

9条改憲「不要」53%

「必要」41% 「論議急がず」6割超

世論調査

本社加盟の日本世論調査会が先月9、10両日に実施した憲法に関する世論調査によると、戦争放棄や戦力不保持を定める憲法9条の改正について「必要はない」が53%で過半数となった。「必要がある」は41%。安倍晋三首相が加速を促す改

憲の国会論議には、67%が「急ぐ必要はない」と答えた。一方、9条に限らず、憲法を「改正する必要はある」「どちらかといえば改正する必要がある」と回答した改正派は55%で、2016年2月の前回調査(54%)と横ばいだった。

首相が9条への自衛隊明記案を提唱し、自民党をはじめとして議論が活発化しているが、世論と温度差があることが浮き彫りになった。安倍首相の下での改憲に53%が反対し、賛成の39%を上回った。昨年10月の衆院選で

改憲が争点だったかを尋ねたところ「争点だったとは思わない」は70%に上った。9条改正の必要があると答えた人に重視すべき点を聞いたところ「現在の自衛隊の存在を明記するべきだ」が54%で最多だった。

9条に限らない憲法改正派に理由を問うと、64%が「憲法の条文や内容が時代に合わなくなってきたから」と回答。「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるか

ら」が25%で続いた。改正で議論すべき対象(三つまで回答)は「9条と自衛隊」が62%でトップ。2位以下は「緊急事態条項の新設」36%、「教育無償化を規定」29%、「知る権利・プライバシー保護」22%、「天皇制」22%など。

改憲を「必要はない」「どちらかといえば必要はない」とした反対派は38%(前回40%)。その理由として、38%が「戦争放棄を掲げ、平和が

保たれている」を、31%が「改正すれば『軍備拡張』につながる恐れがある」を挙げた。